令和7年度当初予算（案）の概要

令 和 ７ 年 ２ 月

長　　崎　　県

－予算編成の基本方針－

我が国の経済は、緩やかに回復を続け、国においては、「デフレ脱却」を最優先に経済・財政運営を行い、「賃上げと投資が牽引（けんいん）する成長型経済」を実現することとされております。

一方で、エネルギー・食料品等の価格が高止まりしており、本県においても、人手不足と相まって、県民生活はもとより、地域を支える小規模事業者や第一次産業従事者等の様々な事業者の経済活動に影響を及ぼしております。

そのため、国の総合経済対策等を踏まえ、物価高騰に対する生活者や事業者に対する支援など、本県における目下の諸課題に対して、スピード感を持ってきめ細やかに対応してまいります。

また、令和7年度は、「長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025」の計画期間の最終年度を迎えることから、計画に掲げる各取組の目標達成に向けた総仕上げとして積極的かつ着実に事業を推進してまいります。

さらに、「新しい長崎県づくりのビジョン」に基づき、県民の皆様が、本県への誇りや未来への期待感を抱き、国内外に存在感を示している「未来大国」の実現に向け、様々な関係者と一緒に施策展開を図ってまいります。

こうした考え方のもと、県勢のさらなる発展に向け、地域経済の活性化や雇用の確保のほか、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命・財産を守るための施策等を切れ目なく講じていくため、新しい地方経済・生活環境創生交付金や有人国境離島法関係の交付金をはじめとした国庫補助制度や有利な地方債の活用、ふるさと納税などの自主財源の確保や事業の選択と集中を図りながら、費用対効果を最大限意識した施策の推進に力を注いでまいります。

－財源調整のための基金の見通し－

本県財政は、県税など自主財源に乏しく、脆弱な財政構造にあり、今後も社会保障関係費などの増加が見込まれるなど、物価高騰の長期化等と相まって、厳しさを増していくものと認識しております。

このような中、令和7年度当初予算においては、給与改定等による給与費や社会保障関係費などが増加する中、歳入・歳出両面からの収支改善に取組み財源不足額を圧縮しつつ、なお不足する財源について、基金の取崩しにより対応いたしました。

－令和7年度当初予算の総額－

この結果、令和7年度当初予算の総額は、

一 般 会 計　7,347億 3,620万 9千円
特 別 会 計　2,340億 1,248万 4千円
企 業 会 計　104億 1,350万 6千円

で、これを令和6年度当初予算と比較いたしますと、

一 般 会 計　1億 1,317万 1千円の減
特 別 会 計　25億 98万 3千円の増
企 業 会 計　25億 5,470万 3千円の増

となり、一般会計の伸び率は0.02%の減となっています。

【一般会計予算の比較】　（単位：百万円、%）

区　分		令和6年度 当　初	令和7年度 当　初	増 減 額	伸び率
総　額		734,849	734,736	△113	△0.02
内訳	公 債 費	98,523	96,098	△2,425	△2.5
	その他	636,326	638,638	2,312	0.4

【予算の伸び率】　（単位：%）

区 分	国	地方財政計画	長 崎 県
総　額	2.6	3.6	△0.02
一 般 歳 出	0.7	3.6	(注1)0.4
公 共 事 業	0.0	－	△1.2

(注1)公債費を除く伸び率

〔参考１〕

◎歳入歳出の概要

（単位：百万円、％）

	令和６年度当初	令和７年度当初	Ｒ６→Ｒ７	
			増減額	伸び率
Ａ　歳　　入	716,857	719,096	2,239	0.3
（１）　県　　税	132,289	132,600	311	0.2
（２）　地方譲与税	25,899	28,479	2,580	10.0
うち特別法人事業譲与税	24,024	26,614	2,590	10.8
（３）　地方交付税	232,152	233,635	1,483	0.6
交付税＋臨時財政対策債	233,152	233,635	483	0.2
（４）　国庫支出金	109,156	109,017	△ 139	△ 0.1
（５）　県　　債	68,992	72,357	3,365	4.9
うち臨時財政対策債	1,000	0	△ 1,000	△ 100.0
（６）　そ　の　他	148,369	143,008	△ 5,361	△ 3.6
Ｂ　歳　　出　　（性質別）	734,849	734,736	△ 113	△ 0.02
（１）　義務的経費	330,377	322,062	△ 8,315	△ 2.5
①人　件　費	190,048	186,091	△ 3,957	△ 2.1
退職手当除く	171,128	174,436	3,308	1.9
②扶　助　費	52,914	54,743	1,829	3.5
③公　債　費	87,415	81,227	△ 6,188	△ 7.1
（２）　投資的経費	131,624	138,179	6,555	5.0
うち普通建設（補助）	79,436	78,723	△ 713	△ 0.9
〃　（単独）	38,776	46,680	7,904	20.4
〃　（直轄）	6,124	5,602	△ 522	△ 8.5
（３）　その他	272,848	274,495	1,647	0.6
Ｃ　財源不足（Ａ－Ｂ）	△ 17,992	△ 15,640	2,352	△ 13.1
Ｄ　基金取り崩し	17,992	15,640	△ 2,352	△ 13.1

（参考）公共事業費	76,596	75,651	△ 945	△ 1.2

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

〔参考２〕

◎公共事業費の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　　分	令和６年度当初①		うち5か年対策		令和７年度当初②		うち5か年対策		対R6年度当初 増減額 ②-① ③	うち5か年対策	対R6年度当初 増減率 ③/①	うち5か年対策
		構成比		構成比		構成比		構成比				
公共事業費全体	76,596	100.0	648	100.0	75,651	100.0	561	100.0	△ 946	△ 87	△ 1.2	△ 13.4
都市公園	108	0.1	0	0.0	252	0.3	0	0.0	144	0	133.3	－
道路街路	30,072	39.3	0	0.0	28,728	38.0	0	0.0	△ 1,344	0	△ 4.5	－
港湾	5,728	7.5	0	0.0	5,859	7.7	0	0.0	131	0	2.3	－
空港	161	0.2	0	0.0	500	0.7	0	0.0	339	0	210.6	－
河川・砂防	9,202	12.0	0	0.0	8,944	11.8	0	0.0	△ 258	0	△ 2.8	－
ダム	2,677	3.5	0	0.0	2,085	2.8	0	0.0	△ 592	0	△ 22.1	－
住宅・市街地	2,105	2.7	0	0.0	1,989	2.6	0	0.0	△ 116	0	△ 5.5	－
農業農村	6,447	8.4	0	0.0	6,659	8.8	0	0.0	212	0	3.3	－
造林・林道・治山	5,131	6.7	648	100.0	5,086	6.7	561	100.0	△ 45	△ 87	△ 0.9	△ 13.4
漁場整備	3,905	5.1	0	0.0	3,737	4.9	0	0.0	△ 168	0	△ 4.3	－
漁港	9,174	12.0	0	0.0	8,372	11.1	0	0.0	△ 802	0	△ 8.7	－
自然公園	0	0.0	0	0.0	80	0.1	0	0.0	80	0	皆増	－
新幹線	1,888	2.5	0	0.0	3,361	4.4	0	0.0	1,473	0	78.0	－
経済対策補正予算	R5年度11月補正 37,048				R6年度国内示額 36,163				△ 886		△ 2.4	
補正予算＋当初予算	113,645				111,814				△ 1,831		△ 1.6	

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

〔　参　考　３　〕

◎県税の動向　（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
県税	1,185	1,227	1,137	1,217	1,376	1,323	1,326
伸び率	2.2	3.5	△ 7.3	7.0	13.0	△ 3.8	0.2
うち個人県民税	384	382	367	373	388	354	395
伸び率	2.0	△ 0.5	△ 3.9	1.6	3.9	△ 8.8	11.6
うち地方消費税	259	309	300	292	424	383	312
伸び率	11.7	19.0	△ 2.9	△ 2.7	45.2	△ 9.6	△ 18.5
うち法人２税	259	263	206	274	289	304	309
伸び率	0.3	1.3	△ 21.8	33.4	5.2	5.4	1.6

※令和４年度は６月補正後

◎地方交付税等の動向　（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
地方交付税	2,223	2,205	2,259	2,246	2,295	2,322	2,336
伸び率	2.9	△ 0.8	2.5	△ 0.6	2.2	1.1	0.6
交付税＋臨時財政対策債	2,408	2,411	2,601	2,346	2,335	2,332	2,336
伸び率	△ 1.9	0.1	7.9	△ 9.8	△ 0.5	△ 0.2	0.2

※令和４年度は６月補正後

◎財源調整３基金の状況

（単位：億円）

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
当初取崩し	156	142	141	173 (133)	179 (139)	180 (140)	156
最終取崩し	11	16	－	40 (0)	40 (0)	70 (30)	
年度末残高	214	203	383 (263)	433 (353)	421 (381)	360 (360)	

※（　）は交付税精算除きの額

※Ｒ４年度当初取崩し額は６月補正後。Ｒ６年度最終取崩額・年度末残高は２月補正後

〔参考４〕

◎主な基金及び県債の状況　　（一般会計）

（1）主な基金の状況

（単位：億円）

年度 基金	令和５年度 末　残　高	令　和　６　年　度		
		２月補正後 積　立　額	２月補正後 取　崩　額	２月補正後 残　　高
① 財政調整基金	132	6	70	68
② 退 職 基 金 の うち財源調整分	93	1	0	94
③ 県債管理基金の うち財源調整分	196	2	0	199
財源調整三基金　計	421	9	70	360
（参考）交付税精算措置除き　計	381	9	30	360

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

（単位：億円）

年度 基金	令　和　７　年　度		
	当　　初 積　立　額	当　　初 取　崩　額	当　　初 残　　高
① 財政調整基金	0	56	12
② 退 職 基 金 の うち財源調整分	0	50	44
③ 県債管理基金の うち財源調整分	2	50	150
財源調整三基金　計	2	156	206
（参考）交付税精算措置除き　計	2	156	206

（2）県債の状況

（単位：億円）

区　　分	令和５年度	令和６年度 ２月補正後 現計	令和７年度 当初
年度末残高	12,211	12,291	12,130
臨時財政対策債	3,730	3,440	3,159
臨時財政対策債除く	8,481	8,851	8,971
県民一人あたり（千円）	947	953	940
臨時財政対策債	289	267	245
臨時財政対策債除く	658	686	695

（別紙１）

令和７年度当初予算一般会計　款別内訳

（歳　入）　　（単位：千円、％）

年度 / 款別	令和６年度当初予算 ①	構成比	令和７年度当初予算 ②	構成比	増減額・伸び率 令和７年／令和６年 ②－① ③	③／①
1 県税	132,289,200	18.0	132,600,200	18.0	311,000	0.2
2 地方消費税清算金	67,686,000	9.2	66,021,000	9.0	△ 1,665,000	△ 2.5
3 地方譲与税	25,899,000	3.5	28,479,000	3.9	2,580,000	10.0
4 地方特例交付金	4,182,000	0.6	614,000	0.1	△ 3,568,000	△ 85.3
5 地方交付税	232,152,000	31.6	233,635,000	31.8	1,483,000	0.6
6 交通安全交付金	323,000	0.0	287,000	0.0	△ 36,000	△ 11.1
7 分・負担金	3,669,524	0.5	2,899,589	0.4	△ 769,935	△ 21.0
8 使用料・手数料	10,084,854	1.4	9,896,393	1.3	△ 188,461	△ 1.9
9 国庫支出金	109,156,307	14.9	109,016,680	14.8	△ 139,627	△ 0.1
10 財産収入	1,623,192	0.2	1,918,291	0.3	295,099	18.2
11 寄附金	1,076,050	0.1	1,277,660	0.2	201,610	18.7
12 繰入金	31,389,045	4.3	30,142,265	4.1	△ 1,246,780	△ 4.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	46,327,707	6.3	45,592,530	6.2	△ 735,177	△ 1.6
15 県債	68,991,500	9.4	72,356,600	9.9	3,365,100	4.9
合計	734,849,380	100.0	734,736,209	100.0	△ 113,171	△ 0.02

（歳　出）　　（単位：千円、％）

年度 / 款別	令和６年度当初予算 ①	構成比	令和７年度当初予算 ②	構成比	増減額・伸び率 令和７年／令和６年 ②－① ③	③／①
1 議会費	1,276,377	0.2	1,261,469	0.2	△ 14,908	△ 1.2
2 総務費	41,314,306	5.6	47,204,880	6.4	5,890,574	14.3
3 生活福祉費	115,881,430	15.8	118,645,440	16.1	2,764,010	2.4
4 環境保健費	24,218,934	3.3	24,537,637	3.3	318,703	1.3
5 労働費	2,311,190	0.3	2,452,495	0.3	141,305	6.1
6 農林水産業費	51,242,556	7.0	51,363,769	7.0	121,213	0.2
7 商工費	44,533,479	6.1	42,392,113	5.8	△ 2,141,366	△ 4.8
8 土木費	85,352,417	11.6	89,419,477	12.2	4,067,060	4.8
9 警察費	39,630,647	5.4	40,967,886	5.6	1,337,239	3.4
10 教育費	147,021,823	20.0	144,076,704	19.6	△ 2,945,119	△ 2.0
11 災害復旧費	7,288,178	1.0	7,173,890	1.0	△ 114,288	△ 1.6
12 公債費	98,522,921	13.4	96,098,134	13.1	△ 2,424,787	△ 2.5
13 諸支出金	76,055,122	10.3	68,942,315	9.4	△ 7,112,807	△ 9.4
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合計	734,849,380	100.0	734,736,209	100.0	△ 113,171	△ 0.02

（別紙２）

令和７年度当初予算一般会計　性質別内訳

（単位：千円、％）

年度 / 性質別	令和６年度当初予算 ①	構成比	令和７年度当初予算 ②	構成比	増減額・伸び率 令和７年／令和６年 ②－① ③	③／①
１人　件　費	190,047,875	25.9	186,091,058	25.3	△ 3,956,817	△ 2.1
２物　件　費	20,797,131	2.8	23,048,579	3.1	2,251,448	10.8
３維持補修費	8,289,620	1.1	8,690,842	1.2	401,222	4.8
４扶　助　費	52,913,870	7.2	54,743,347	7.4	1,829,477	3.5
５補助費等	182,452,056	24.8	179,245,534	24.4	△ 3,206,522	△ 1.8
６普通建設事業	124,335,568	16.9	131,005,132	17.9	6,669,564	5.4
（１）補　助	79,435,669	10.8	78,722,704	10.7	△ 712,965	△ 0.9
（２）単　独	38,776,174	5.3	46,680,071	6.4	7,903,897	20.4
（３）直　轄	6,123,725	0.8	5,602,357	0.8	△ 521,368	△ 8.5
７災害復旧事業	7,288,178	1.0	7,173,890	1.0	△ 114,288	△ 1.6
（１）補　助	6,842,311	0.9	6,728,023	0.9	△ 114,288	△ 1.7
（２）単　独	445,867	0.1	445,867	0.1	0	0.0
（３）直　轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
８失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（１）補　助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（２）単　独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
９公　債　費	87,414,860	11.9	81,227,449	11.1	△ 6,187,411	△ 7.1
10積　立　金	4,067,346	0.6	4,473,637	0.6	406,291	10.0
11出　資　金	6,221	0.0	8,032	0.0	1,811	29.1
12貸　付　金	36,659,801	5.0	35,358,142	4.8	△ 1,301,659	△ 3.6
13繰　出　金	20,376,854	2.8	23,470,567	3.2	3,093,713	15.2
14予　備　費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合　計	734,849,380	100.0	734,736,209	100.0	△ 113,171	△ 0.02

○消費的経費 (1+2+3+4+5)	454,500,552	61.9	451,819,360	61.5	△ 2,681,192	△ 0.6
○投資的経費 (6+7+8)	131,623,746	17.9	138,179,022	18.8	6,555,276	5.0
○そ　の　他 (9+10+11+12+13+14)	148,725,082	20.2	144,737,827	19.7	△ 3,987,255	△ 2.7
○義務的経費 (1+4+9)	330,376,605	45.0	322,061,854	43.8	△ 8,314,751	△ 2.5

（別紙３）

令和７年度当初予算　特別会計内訳

（単位：千円、％）

年度 会計	令和６年度 当初予算 ①	令和７年度 当初予算 ②	増減額・伸び率 令和７年／令和６年 ②－①　③	 ③／①
母子父子寡婦福祉資金	151,337	155,160	3,823	2.5
農業改良資金	47,297	33,428	△ 13,869	△ 29.3
林業改善資金	20,630	40,951	20,321	98.5
県営林	350,480	430,277	79,797	22.8
沿岸漁業改善資金	137,113	134,583	△ 2,530	△ 1.8
小規模企業者等設備導入資金	287,779	262,112	△ 25,667	△ 8.9
用地	143,640	41,566	△ 102,074	△ 71.1
庁用管理	278,291	271,543	△ 6,748	△ 2.4
長崎魚市場	266,797	225,833	△ 40,964	△ 15.4
港湾施設整備	6,386,637	7,590,812	1,204,175	18.9
公債管理	69,992,716	75,091,356	5,098,640	7.3
国民健康保険	153,448,784	149,734,863	△ 3,713,921	△ 2.4
合計	231,511,501	234,012,484	2,500,983	1.1

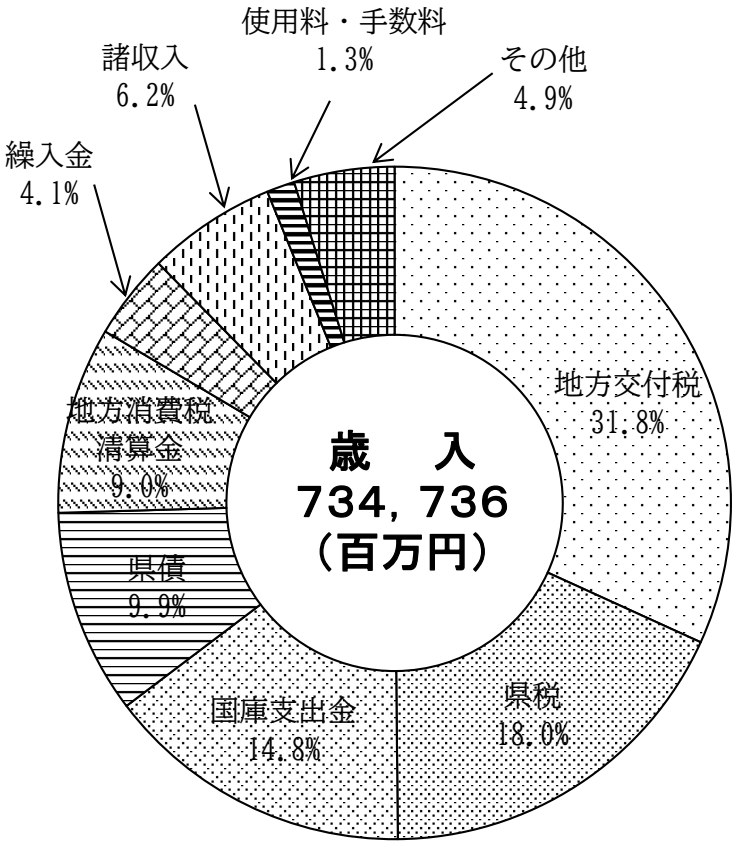
（別紙４）

令和７年度当初予算　企業会計内訳

（単位：千円、％）

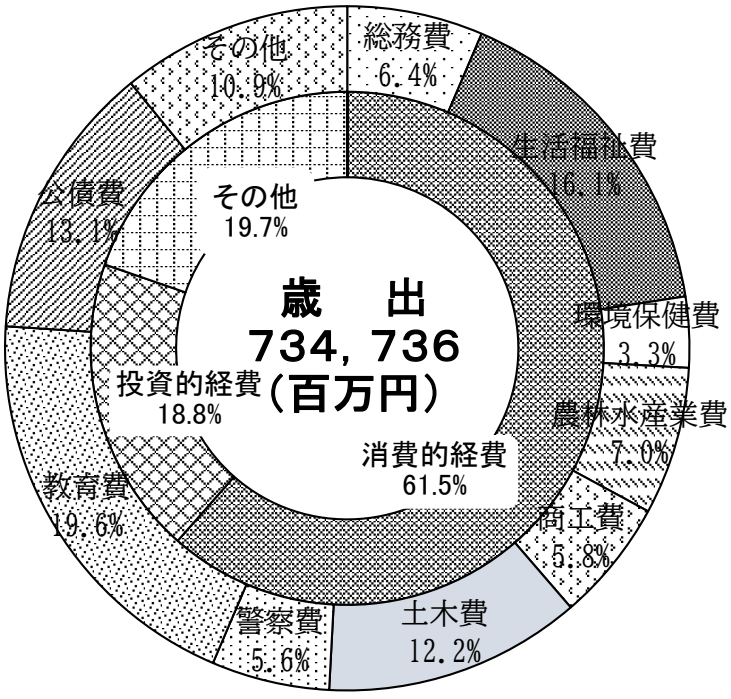
会計		年度	令和６年度 当初予算 ①	令和７年度 当初予算 ②	増減額・伸び率 令和７年／令和６年 ②－①　③	 ③／①
交通事業	収益的	収入	5,390,902	5,634,159	243,257	4.5
		支出	5,309,548	5,527,389	217,841	4.1
	資本的	収入	665,807	2,405,000	1,739,193	261.2
		支出	979,010	2,987,027	2,008,017	205.1
流域下水道事業	収益的	収入	1,176,014	1,155,095	△ 20,919	△ 1.8
		支出	1,041,542	1,008,654	△ 32,888	△ 3.2
	資本的	収入	397,950	763,750	365,800	91.9
		支出	528,703	890,436	361,733	68.4
合計	収益的	収入	6,566,916	6,789,254	222,338	3.4
		支出	6,351,090	6,536,043	184,953	2.9
	資本的	収入	1,063,757	3,168,750	2,104,993	197.9
		支出	1,507,713	3,877,463	2,369,750	157.2
	計	収入	7,630,673	9,958,004	2,327,331	30.5
		支出	7,858,803	10,413,506	2,554,703	32.5

令和７年度当初予算の状況



（単位:百万円、%）

	予算額	構成比
地方交付税	233,635	31.8
県税	132,600	18.0
国庫支出金	109,017	14.8
県債	72,357	9.9
地方消費税清算金	66,021	9.0
繰入金	30,142	4.1
諸収入	45,593	6.2
使用料・手数料	9,896	1.3
その他	35,475	4.9
計	734,736	100.0



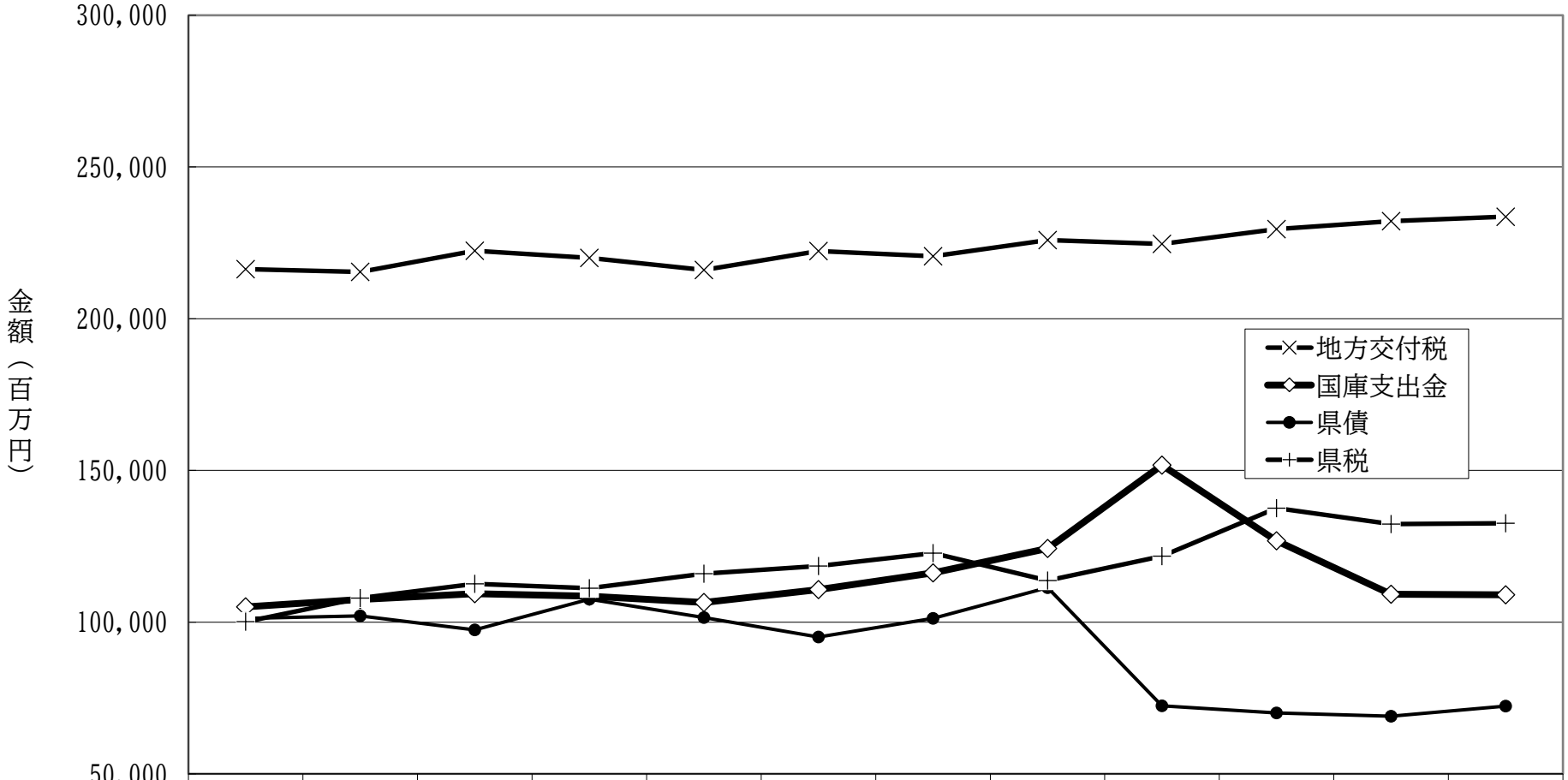
（単位:百万円、%）

	予算額	構成比
総務費	47,205	6.4
生活福祉費	118,645	16.1
環境保健費	24,538	3.3
農林水産業費	51,364	7.0
商工費	42,392	5.8
土木費	89,419	12.2
警察費	40,968	5.6
教育費	144,077	19.6
公債費	96,098	13.1
その他	80,030	10.9
計	734,736	100.0

（単位:百万円、%）

	予算額	構成比
消費的経費	451,819	61.5
投資的経費	138,179	18.8
その他	144,738	19.7
計	734,736	100.0

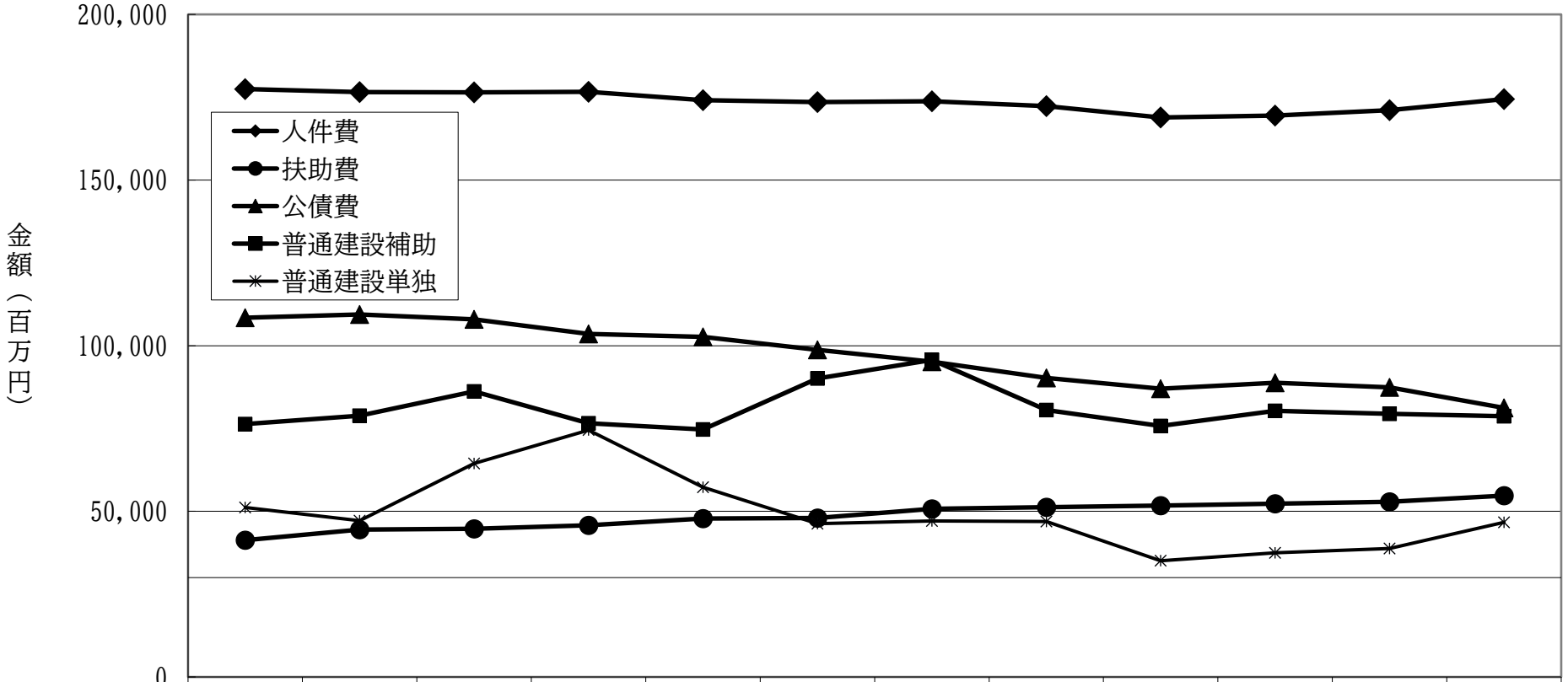
主な歳入予算の推移



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地方交付税	216,322	215,418	222,429	220,059	216,067	222,327	220,537	225,947	224,633	229,527	232,152	233,635
国庫支出金	105,024	107,459	109,356	108,544	106,486	110,731	116,200	124,301	151,742	126,807	109,156	109,017
県債	101,197	102,033	97,476	107,598	101,551	95,124	101,239	111,371	72,393	70,098	68,992	72,357
県税	100,111	107,884	112,589	111,191	115,957	118,524	122,701	113,701	121,715	137,578	132,289	132,600

※県債は借換分除く
※R4年度は6月補正後

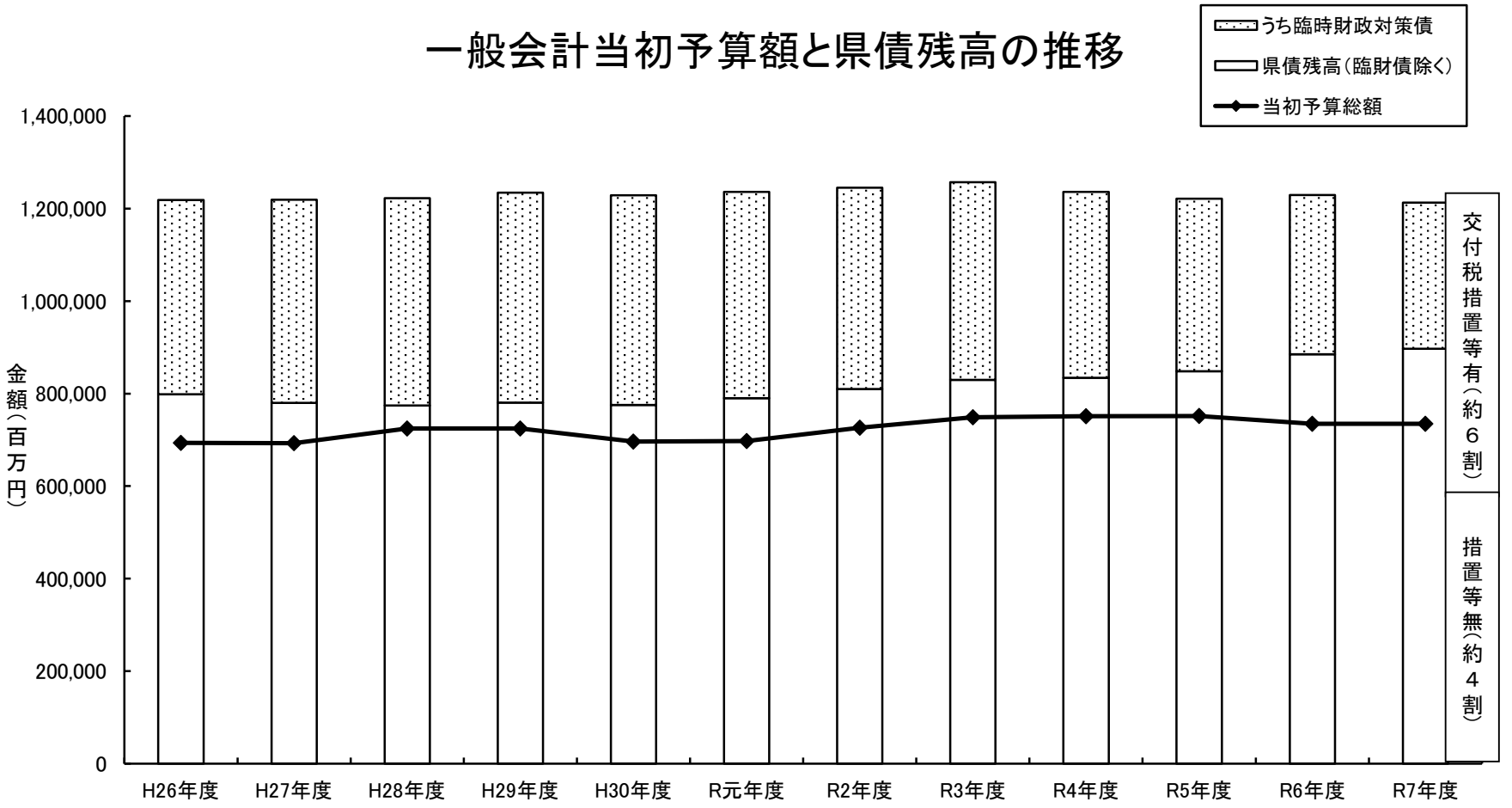
主な歳出予算の推移



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人件費	177,474	176,585	176,446	176,609	174,081	173,541	173,801	172,342	168,888	169,423	171,128	174,436
扶助費	41,297	44,497	44,699	45,793	47,791	48,007	50,799	51,243	51,705	52,286	52,914	54,743
公債費	108,414	109,426	107,933	103,560	102,674	98,708	95,196	90,293	87,029	88,833	87,415	81,227
普通建設補助	76,310	78,871	86,168	76,571	74,716	90,076	95,701	80,583	75,743	80,376	79,436	78,723
普通建設単独	51,181	47,150	64,423	74,512	57,246	46,313	47,060	46,964	35,082	37,502	38,776	46,680

※人件費は退職手当を除く、公債費は借換分除く
※R4年度は6月補正後

一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位：百万円

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県債残高	1,218,401	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,228,853	1,235,898	1,244,980	1,256,759	1,235,878	1,221,149	1,229,155	1,213,088
うち臨時財政対策債	419,971	438,944	448,229	453,443	453,389	445,832	434,991	427,160	401,844	372,962	344,011	315,925
県債残高（臨財債除く）	798,430	779,874	774,199	780,696	775,464	790,066	809,989	829,600	834,034	848,187	885,144	897,163
当初予算総額	693,400	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708	725,988	748,631	751,010	751,499	734,849	734,736

（注）県債残高のR6年度は2月補正後、R7年度は当初予算、当初予算総額のR4年度は6月補正後